

[博士論文審査要旨]

申請者：金 花

論文題目 中国における産学官連携とハイテク産業の創出

審査員 橘川 武郎
島本 実
米倉 誠一郎

本論文は、中国におけるハイテク産業の創出に寄与した産学官連携のメカニズムの変容を、地域差を考慮しつつ解明しようとしたものである。具体的には、重点的な政策支援と豊富な経営資源を背景にした中央（北京）の方正集団と、政策支援も経営資源も希薄な条件下で出発した東北地方（瀋陽）の東軟集団との二つのケースを取り上げ、それらの事例分析を進めるとともに、マクロ的な動向にも目を向けている。

本論文において筆者は、関連する先行研究の限界として、①主要な成功事例である中央のみを取り上げ、地方を事実上等閑視することによって、中国の産学官連携に関する理解を狭めている、②産学官連携の中での官と学の役割を過大評価し、重要な意味をもった産の役割について十分な光を当てていない、③時間軸を視野に入れた分析を行っていない、という3点を指摘する。そして、これらの限界点を克服するために、(1) 中央・北京の方正集団の事例分析と東北地方・瀋陽の東軟集団の事例分析とを同時に行い、両者の分析結果を対比する、(2) Etzkowitz が提示した Triple Helix 理論を参照対象にして、中国の産学官連携における産、官、学の相互関係を総合的に分析する、(3) 中国の産学官連携の全体的なあり方が2000年代初頭を画期に変化した事実に着目する、という手法を採用して検証を進めている。

本論文では、一連の検証作業を通じて、中国の産学官連携における産主導の傾向を強調する結論を導いている。「そもそも国家戦略の対象になりにくかった地方の東軟集団は、初期から産が主導したのであり、官に対しては自立的な発展を遂げ」たとするとともに、「方正集団の事例研究から明らかになったように、発展初期には官の役割を無視し得ないものの、これまで国家戦略という観点から中核的な事例であった北京のケースでさえも次第に発展に向けて産が主導するように連携が変容を遂げた」としているのである。

本論文の長所は、以下のとおりである。

第1は、中央と地方の両方を視野に入れたことにより、中国の産学官連携の実態をより立体的に解明した点である。中国語および日本語の関連文献を幅広く参照したこと、多くの関係者に直接インタビューしたことなども、この長所を強めている。

第2は、経営資源が希薄な地方の産学官連携においては、外資が産の役割を補完する意味合いをもつ点を明らかにしたことである。この発見は、「第4のプレイヤー」としての外

資の役割に光を当てることによって、Triple Helix 理論に一石を投じる意味合いをもつ。

第 3 は、時系列的な変化に注目することによって、2000 年代初頭を画期にして、中国の産学官連携のあり方が、大学主導の「校弁企業の時代」から市場に軸足を置いた「科技园と校有企業の時代」へ変容をとげた事実を析出したことである。このような変容は方正集団の発展過程にも反映されたとみなすことができるが、静態的ではなく動態的な分析を行うという筆者の企図は、ある程度達成されたとみなすことができる。

とは言え本論文にも、指摘すべき問題点がある。第 1 は、産官学連携のダイナミックな変化を主導した主体に関する分析が脆弱なことである。この弱点は、方正集団の分析において顕著であるが、全体を通じて、誰がどのようにして産官学連携における新結合をもたらしたかについて、説明が不十分であることは否定できない。第 2 は、大学の研究者が企業家に変化してゆくプロセスの解明が行き届いておらず、とくにそこで機能したと思われるストックオプション等のインセンティブの分析が行われていない点である。このため、産官学連携における産と学との関係の解明に議論の余地を残し、そのことが産主導という本論文全体の結論の説得力をある程度削いでいるとも言える。しかしながら、これらの問題点は本論文の長所を損なうものではなく、また筆者自身もそれらについて十分に認識しているため、筆者の今後の研究により克服が可能である。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第 5 条第 1 項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。